

総務局人権行政推進委員会

開催日：令和6年4月26日（金）

場所：第1特別会議室

議題

「人権の視点！100！」実行プログラム策定について（令和6年度）

令和6年3月1日

各所属人権行政推進体制

(人権行政推進委員会等) 事務局 ご担当者 様

人権行政推進本部事務局

「人権の視点！100！」実行プログラムの取組みについて（依頼）
（令和5年度実行プログラムの評価及び令和6年度実行プログラムの策定）

標題について、各所属人権行政推進体制（人権行政推進委員会等）においては、「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」に基づき、実行プログラムを策定し、人権尊重の視点からの行政運営の推進に取り組まれているところです。

つきましては、令和5年度実行プログラムの評価及び、令和6年度実行プログラムの策定について、次のとおり依頼します。

記

- 1 依頼内容 (1) 令和5年度「人権の視点！100！」実行プログラムの評価
(様式2)の記入及び提出)
(2) 令和6年度「人権の視点！100！」実行プログラムの策定
(様式1)の記入及び提出)
 - 2 提出期限 (1) 令和6年3月29日（金）
(2) 令和6年4月30日（火）
※提出期限の厳守をお願いします。
 - 3 提出方法 人権行政推進本部事務局（市民局人権企画課）あて、メールにて提出してください。
メールアドレス ca0014@city.osaka.lg.jp
 - 4 添付資料 (様式1)「人権の視点！100！」実行プログラム策定シート
(様式2)「人権の視点！100！」実行プログラム評価シート
(参考)「人権の視点！100！」実行プログラム実践マニュアル
- ※「人権の視点！100！」実行プログラム実践マニュアルに従って作成をお願いします。
- 5 その他 各所属の実行プログラムの取組みについては、大阪市人権施策推進審議会、大阪市人権行政推進本部幹事会議、庁内ポータル等で報告・情報共有する予定です。
 - 6 問合せ先 市民局ダイバーシティ推進室人権企画課（佐藤、富松、的場）
電話 6208-7613

**大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～に基づく
「人権の視点！１００！」実行プログラム策定シート**

所属名		総務局
取組方針	1 基本姿勢	施策を進めるうえで、人権の視点を踏まえ、業務上で配慮できるよう、職員の人権に対する意識を向上させる。
	2 具体的取組みの方向性	人権の視点をもって行動・対応ができるよう、留意すべきポイントを職員へ紹介する。

※日付入力→

令和 6 年 4 月 日

現在

① 実施年度		② 担当課名（担当者名）	③ 電話番号
令和	6 年度	行政部総務課（葛原）	6208-7411
実行プログラム（人権尊重の視点からの行政運営を推進するための取組み）について			
④ プログラムの名称		身近な人権課題について考え、行動できるようにレベルアップを図ろう！	
⑤ プログラムのねらい		職員が、市民・職員と応対する際に必要であり、常に理解度を深めることが求められる人権課題についてテーマ設定し、研修を行うことで、職員の人権課題に関する基礎的な知識を向上させ、プログラムで取り上げた人権課題に直面した際は、人権の視点を踏まえて市民・職員へ寄り添った応対ができる職員を育成する。	
⑥ プログラムの概要 （実施者、対象者、場所、時期、内容など）		実施者：総務課 対象者：全職員 時期：令和 6 年 7 月～11 月 内容：事前アンケートにより設定したテーマについて具体的に現状や留意すべきポイント等を定期的にチームサイトへ掲載し、その旨をメールで全職員へ通知のうえ、各自で研修を受講する。	
⑦ 行動（行為）目標		人権課題について具体的に現状や留意すべきポイント等を紹介する。 紹介した内容をチームサイトへ蓄積し、アーカイブを作成するとともに、その旨をメールで職員へ周知する。	
⑧ 期待できる効果		【人権の視点を踏まえて応対できる職員の育成】 効果を検証するため、事前及び事後アンケート調査を実施し、人権課題について背景も含めて、他者に説明することができると回答した職員の割合15%アップ	

⑨ 前年度又は策定時点において実施中の実行プログラムの評価を踏まえて改善させたところ		5年度は研修の一部を3月に実施したが、人権課題について背景も含めてしっかりと理解できるように研修の受講期間を十分に確保する。 また、過去の研修資料をチームサイトへ蓄積し、アーカイブを作成しているものの知識の定着が図られていないことから、アーカイブを作成している旨の周知を改めて行い、繰り返し継続的に取組を行うこととする。					
⑩ 実施スケジュール（予定） ※行の追加・削除はご遠慮ください（着色セルの拡大・結合は可）							
上半期	4月						
	5月						
	6月						
	7月	本プログラムの周知					
	8月	情報発信（テーマ①：メール配信）					
	9月						
下半期	10月	情報発信（テーマ②：メール配信）					
	11月						
	12月	（令和6年度）事後アンケート調査、（令和7年度）事前アンケート調査					
	1月						
	2月						
	3月						
⑪ 実施により強化できる「人権の視点！100！」の項目 ※プルダウン選択		伝える	聴く・知る	備える	支える	つながる	務める
		（情報公開・広報）	（公聴）	（環境整備）	（行政サービス）	（協働）	（事業者としての責任）
			○		○		
⑫ 上記の項目の強化につながると考える改善や工夫		職員が、業務を行う中で人権課題に直面した際は、人権の視点を踏まえて市民・職員へ寄り添った応対ができるよう、実践での活用を可能とする内容をプログラムへ盛り込み、チームサイトに掲載することとする。また、事前アンケートを実施して、市民・職員と応対する際に必要かつ常に理解度を深めることが求められる人権課題を抽出し、複数年にわたり、プログラムのテーマを設定のうえ研修を行うことにより、上記項目の強化につなげる。					
⑬ その他（所属の業務実態や特性にあわせて独自の工夫を行っているところなど）							

大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～に基づく 「人権の視点！１００！」実行プログラム評価シート		
所属名	総務局	
※日付入力カー		令和6年3月29日 現在
☒ 実施年度	② 担当課名（担当者名）	③ 電話番号
令和 5 年度	行政部総務課（長沢）	6208 - 7411
実行プログラム（人権尊重の視点からの行政運営を推進するための取組み）について		
④ プログラムの名称	身近な人権課題について考え、行動できるようにレベルアップを図ろう！	
⑤ プログラムの概要（実施者、対象者、場所、時期、内容など）	策定時（当初目標）	実施結果（実施後）
	実施者：総務課 対象者：全職員 時期：令和 5 年 7 月～11月 内容：事前アンケートにより設定したテーマについて具体的に現状や留意すべきポイント等を定期的にチームサイトへ掲載し、その旨をメールで全職員へ通知のうえ、各自で研修を受講する。	実施者：総務課 対象者：全職員 時期：令和 5 年 9 月～令和 6 年 3 月 内容：事前アンケートにより設定したテーマ「障がいのある人に対する人権」「個人情報と人権」について、3 回にわたって具体的に現状や留意すべきポイント等を定期的にチームサイトへ掲載し、その旨をメールで全職員へ通知のうえ、各自で研修を実施した。
⑥ 行動（行為）目標／ 行動（行為）実績	人権課題について具体的に現状や留意すべきポイント等を紹介する。 （4 回）紹介した内容をチームサイトへ蓄積し、アーカイブを作成するとともに、その旨をメールで職員へ周知する。	人権課題について具体的に現状や留意すべきポイント等を紹介した。 （3 回） 紹介した内容をチームサイトへ蓄積し、アーカイブを作成した。

⑦ 期待していた効果／ 実施後に判明した効果	【人権の視点を踏まえて応対できる 職員の育成】 効果を検証するため、事前及び事後 アンケート調査を実施し、人権課題 について背景も含めて、他者に説明 することができると回答した職員の 割合 15%アップ	・ 昨年度11月に職員向けに令和5年 度の本プログラムに関するテーマ設 定及び研修前の理解度を図るため、 職員向け事前アンケート調査を実施 した。（回答率78%） ・ 研修実施後、再度、研修後の理解 度を図るため、事後アンケート調査 を実施した。（回答率76%） ・ 「<u>障がいのある人に対する人権</u>」 （第1、2回目の配信内容）につい ては、事前・事後アンケート調査の 結果を比較すると、「人権課題につ いて背景も含めて、他者に説明する ことができる（以下「説明ができ る」という。）」と答えた者が17% から32%に増加している。<u>（15% アップ）</u> ・ 「<u>個人情報と人権</u>」（第3回目の 配信内容）については、事前・事後 アンケート調査の結果を比較する と、「説明ができる」と答えた者が 26%から45%に増加している。 <u>（19%アップ）</u> ・ それぞれの配信内容で数値目標の 15%を超えていることから、期待し ていた効果を得ることが出来たと考 えられる。
-----------------------------------	--	--

⑧ 実施経過		※策定時の実施スケジュールではなく、実績ベースで記載してください。 ※行の追加・削除はご遠慮ください（着色セルの拡大・結合は可）						
上半期	4月							
	5月							
	6月							
	7月							
	8月							
	9月	本プログラムの周知 情報発信（障がいのある人に対する人権：メール配信）						
下半期	10月	情報発信（障がいのある人に対する人権：メール配信）						
	11月							
	12月							
	1月							
	2月							
	3月	情報発信（個人情報と人権：メール配信） （令和5年度）事後アンケート調査、（令和6年度）事前アンケート調査						
⑨ 市民・職員からの意見・感想など		・今年度のプログラムも、コンパクトに要点がまとめられており、わかりやすかった。 ・具体例も多くわかりやすかった。 ・精神障がい（発達障がいも含む。）についての内容もあればよいなと感じた。 ・「個人情報と人権」について、人権を侵害される側（市民など）への影響や侵害される権利の内容にフォーカスすると、より人権の観点での個人情報保護の意識が高まると感じた。						
⑩ 実施により強化できた「人権の視点！100！」の項目 ※プルダウン選択		伝える	聴く・知る	備える	支える	つながる	務める	
		(情報公開・広報)	(公聴)	(環境整備)	(行政サービス)	(協働)	(事業者としての責任)	
		策定時		○		○		
		実施後		○		○		

⑪ 策定時と実施後の評価を比較して上記のように分析した理由	令和２年度からプログラムを見直し、職員が業務を行う中で人権課題に直面した際は、人権の視点を踏まえて市民・職員へ寄り添った対応ができるよう、実践での活用を可能とする内容としている。 また、市民・職員へ寄り添った対応ができるようスタンバイ（意識）している状態になるためには、「説明ができる」レベルの職員を増やすことが必要であると考え効果目標の設定を行った。 ⑦に記載したとおり、結果として、それぞれの配信内容で目標数値を超えていることから、策定時に設定した「聴く・知る」「支える」の項目の強化に繋がったと考える。
-------------------------------	--

⑫ 項目別評価 ※プルダウン選択	
取組み内容	以下は、「人権の視点！100！」を踏まえた事業や取組みとして、「人権尊重の視点からの行政運営」を推進するためのものとなっていたかという点で、 ○ 取組み例としては一般的であった
効果の程度	以下は、人権尊重の視点からの課題の解決、行政運営の実現にあたり、達成目標が明確であり、その効果が広く市民サービスの向上等に効果があったかという点で、 ○ 期待していたとおりの効果があった
推進体制	以下は、策定した実行プログラムを遂行できる推進体制、進捗管理及び成果の検証方法が確立できていたかという点で、 ◎ しっかりとした体制で推進できた
わかりやすさ	以下は、取組みの進捗状況や成果が、市民や職員にわかりやすく伝わったかという点で、 ◎ とてもわかりやすく伝わった
普及性	以下は、取組み結果が特定の市民に有効なものではなく、検証や改善により幅広い市民や他の所属でも普及又は応用可能なものであったかという点で、 ◎ 幅広く市民や他の所属でも普及又は応用できる
費用対効果	以下は、取組みのためにかかった費用又は職員の時間や負担に対して明確な効果があったかという点で、 ○ 期待していたとおりの効果があった

評価の総括 ※所属人権行政推進委員会等として記入してください。

⑬ 実行プログラム全体を通して「人権尊重の視点」から評価できるところ	令和２年度から事前アンケート調査を導入し、職員が、市民・職員と対応する際に必要であり、常に理解度を深めることが求められる人権課題についてテーマ設定し、プログラムについては実践での活用を可能とする内容とした。 ⑦に記載したとおり、結果として、それぞれの配信内容で目標数値を超えていることから、期待していた効果を得たものとする。
⑭ 実行プログラム全体を通しての反省点	今年度の研修テーマである「個人情報と人権」では、情報公開Gが実施する「個人情報保護」の研修と同時期に実施することで、より効果が期待できると考え実施したところ、事後アンケート調査の結果では回答者の約半数の職員が「説明ができる」と回答しており、一定の効果はあったものと考えられるが、事後アンケート調査そのものの回答率が昨年度より低くなってしまった。

⑮ 今回の評価結果を踏まえて所属の業務又は次期実行プログラムを改善するところ	⑭に記載の事後アンケート調査の回答率が悪くなった要因の1つとしては、繁忙期である3月に研修及び実施したことであると考えられる。正確に取組の評価を行うためには、より多くの回答が必要となることから、研修及びアンケート調査の実施時期、内容、手法等を改めて検討し、取組を行うこととする。
⑯人権行政推進委員会等委員長（所属長）のコメント	職員が、市民・職員と応対する際に必要であり、常に理解度を深めることが求められる人権課題についてテーマ設定し、プログラムについては実践での活用を可能とする内容としたことで、職員の人権意識向上に繋がっており、一定、取組の効果があったと評価できる。 今後も、継続して取組を進めることで、職員のさらなる人権意識の向上に繋がっていきたい。